

平成31年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計(※)
	一部事務組合 ・広域連合		愛知県市町村職員退職手当組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
			愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合
			丹羽広域事務組合
			尾張北部環境組合

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

※平成 30 年度まで特別会計としていた公共下水道事業会計については、平成 31 年度から地方公営企業法適用により下水道事業会計として企業会計へ移行しています。

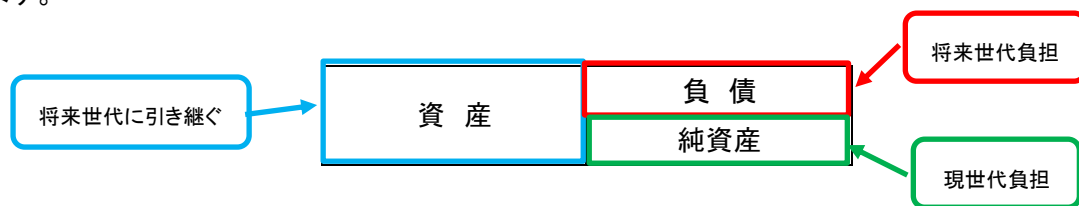
一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 2年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,307	固定負債	8,184
有形固定資産	33,025	地方債	6,854
事業用資産	19,357	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,330
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,164	その他	－
建物減価償却累計額	△ 14,851	流動負債	875
工作物	1,514	1年内償還予定地方債	609
工作物減価償却累計額	△ 1,109	未払金	2
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	131
航空機	－	預り金	134
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,059
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	36,298
インフラ資産	13,636	余剰分（不足分）	△ 8,485
土地	5,279		
建物	250		
建物減価償却累計額	△ 96		
工作物	22,078		
工作物減価償却累計額	△ 13,886		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	13		
物品	314		
物品減価償却累計額	△ 283		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	－		
投資その他の資産	2,280		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	98		
長期貸付金	－		
基金	1,737		
減債基金	11		
その他	1,726		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	1,566		
現金預金	531		
未収金	45		
短期貸付金	－		
基金	993		
財政調整基金	993		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	27,813
資産合計	36,873	負債及び純資産合計	36,873

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成31年度末時点で、資産合計 369 億円、負債合計 91 億円、純資産合計 278 億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は 24.6%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 22.6% 【前年度 22.0%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 7,463 百万円 / 【有形固定資産】 33,025 百万円

有形固定資産減価償却率 65.3% 【前年度 64.0%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 30,225 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 46,320 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額	科目	金額
		負債合計	260,458
		純資産合計	799,661
資産合計	1,060,148	負債及び純資産合計	1,060,148

※人口：34,781人（令和2年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

貸借対照表(前年度比較)

貸借対照表(前年度比較)				(単位：百万円)			
科目	H31	H30	増減	科目	H31	H30	増減
事業用資産	19,357	19,663	△ 306	地方債（１年内含む）	7,463	7,364	99
インフラ資産	13,636	13,807	△ 171	退職手当引当金	1,330	1,351	△ 21
物品	31	39	△ 8	長期未払金・未払金	2	4	△ 2
基金	2,730	2,458	272	その他	264	317	△ 53
長期延滞債権・未収金	136	132	4	負債合計	9,059	9,036	23
現金預金	531	478	53				
その他	452	454	△ 2	純資産合計	27,813	27,996	△ 183
資産合計	36,873	37,031	△ 158	負債・純資産合計	36,873	37,031	△ 158

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において平成 30 年度と比較すると、158 百万円の減少となりました。要因としては、事業用資産において、小中学校エアコン工事等により 390 百万円増加しましたが、減価償却費により 519 百万円減少したことなどにより 306 百万円減少となりました。また、インフラ資産において扶桑駅東エスカレーター改修工事等により 290 百万円増加しましたが、減価償却費により 460 百万円減少したことなどにより 171 百万円減少となりました。

負債合計においては平成 30 年度と比較すると、23 百万円の増加となりました。要因としては、地方債(１年内含む)において、新規借入を 684 百万円しましたが、元金償還を 585 百万円したことにより 99 百万円増加となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は平成 30 年度と比較し 183 百万円減少となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 平成31年 4月 1日	
至 令和 2年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	9,325
業務費用	4,940
人件費	1,666
職員給与費	1,426
賞与等引当金繰入額	131
退職手当引当金繰入額	△ 20
その他	130
物件費等	3,188
物件費	2,066
維持補修費	132
減価償却費	990
その他	－
その他の業務費用	86
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	7
その他	43
移転費用	4,385
補助金等	1,760
社会保障給付	1,704
他会計への繰出金	879
その他	41
経常収益	539
使用料及び手数料	65
その他	474
純経常行政コスト	8,786
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	－
純行政コスト	8,770

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 31 年度の 1 年間の総行政コスト(経常費用＋臨時損失)は 93 億円、総収益(経常収益＋臨時利益)は 5 億円、差し引きの純行政コストは 88 億円となっています。

受益者負担比率 5.8% 【前年度 5.5%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 539 百万円 ／ 【経常費用】 9,325 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	268,106		
経常収益	15,497		
純経常行政コスト	252,609		
臨時損失	－		
臨時利益	460		
純行政コスト	252,149		
※人口：34,781人（令和2年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

行政コスト計算書(前年度比較)

	(単位：百万円)		
科目	H31	H30	増減
経常費用	9,325	8,891	434
人件費	1,666	1,654	12
物件費等	3,188	3,012	176
その他の業務費用	86	82	4
移転費用	4,385	4,143	242
経常収益	539	490	49
純経常行政コスト	8,786	8,401	385
臨時損失	—	—	—
臨時利益	16	14	2
純行政コスト	8,770	8,387	383

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度と比較すると、経常費用では、人件費、物件費等の増加、移転費用においても、尾張北部環境組合負担金等が増加したことにより 434 百万円の増加となりました。経常収益では、小渕江南線整備補償金等が増加したことにより、49 百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 383 百万円の減少となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 平成31年 4月 1日			
至 令和 2年 3月31日			
(単位：百万円)			
科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,996	36,514	△ 8,518
純行政コスト (△)	△ 8,770		△ 8,770
財源	8,763		8,763
税収等	7,203		7,203
国県等補助金	1,560		1,560
本年度差額	△ 7		△ 7
固定資産の変動 (内部変動)		△ 40	40
有形固定資産等の増加		679	△ 679
有形固定資産等の減少		△ 990	990
貸付金・基金等の増加		271	△ 271
貸付金・基金等の減少		△ 1	1
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 175	△ 175	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 182	△ 216	33
本年度末純資産残高	27,813	36,298	△ 8,485

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 31 年度の純行政コスト 8,770 百万円に対して、財源は 8,763 百万円ですので、「本年度差額」は 7 百万円となっています。

「本年度差額」がマイナスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えなかったといえます。

純資産変動計算書(前年度比較)

	(単位：百万円)		
科目	H31	H30	増減
前年度末純資産残高	27,996	27,787	209
純行政コスト (△)	△ 8,770	△ 8,387	△ 383
財源	8,763	8,595	168
税収等	7,203	6,809	394
国県等補助金	1,560	1,787	△ 227
本年度差額	△ 7	208	△ 215
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 175	0	△ 175
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 182	209	△ 391
本年度末純資産残高	27,813	27,996	△ 183

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度と比較すると、町民税等の税収が 394 百万円増加し、子ども・子育て支援整備交付金の皆減等により国県等補助金が 227 百万円減少しました。結果として、本年度純資産変動額は 391 百万円の減少となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 平成31年 4月 1日	
至 令和 2年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,354
業務費用支出	3,967
人件費支出	1,692
物件費等支出	2,207
支払利息支出	35
その他の支出	33
移転費用支出	4,387
補助金等支出	1,762
社会保障給付支出	1,704
他会計への繰出支出	879
その他の支出	41
業務収入	9,216
税収等収入	7,191
国県等補助金収入	1,486
使用料及び手数料収入	65
その他の収入	474
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	862
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,080
公共施設等整備費支出	679
基金積立金支出	334
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	219
国県等補助金収入	73
基金取崩収入	63
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	17
その他の収入	－
投資活動収支	△ 860
【財務活動収支】	
財務活動支出	585
地方債償還支出	585
その他の支出	－
財務活動収入	684
地方債発行収入	684
その他の収入	－
財務活動収支	98
本年度資金収支額	100
前年度末資金残高	297
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	397
前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	134
本年度末現金預金残高	531

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 31 年度の業務活動収支は 9 億円、財務活動収支における 1 億円で、投資活動収支における 9 億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は 1 億円のプラスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は 5 億円となっています。

債務償還可能年数 8.6 年【前年度 10.4 年】

貸借対照表の地方債（一年内含む）から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

（【地方債（1 年内含む）】7,463 百万円 － 【減債基金】11 百万円）／【業務活動収支】862 百万円

資金収支計算書（前年度比較）

単位：百万円			
科目	H31	H30	増減
業務支出	8,354	7,983	371
業務収入	9,216	8,690	526
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	862	707	155
投資活動支出	1,080	1,942	△ 862
投資活動収入	219	989	△ 770
投資活動収支	△ 860	△ 953	93
財務活動支出	585	575	10
財務活動収入	684	816	△ 132
財務活動収支	98	241	△ 143
本年度資金収支額	100	△ 4	104

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度と比較すると、尾張北部環境組合負担金等が増加したことにより業務支出が 371 百万円増加していますが、町民税等の税金等が増加したことにより業務収入が 526 百万円増加しましたので、業務活動収支は 155 百万円の増加となりました。投資活動収支においては、放課後児童クラブ専用棟整備工事等の減少により、93 百万円の増加となりました。財務活動収支においては、地方債借入が 132 百万円減少したことなどにより 143 百万円の減少となっています。結果として本年度資金収支額は 104 百万円の増加となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表			
(令和 2年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,056	固定負債	10,805
有形固定資産	39,902	地方債	9,441
事業用資産	19,357	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,364
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,164	その他	－
建物減価償却累計額	△ 14,851	流動負債	1,052
工作物	1,514	1年内償還予定地方債	725
工作物減価償却累計額	△ 1,109	未払金	53
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	138
航空機	－	預り金	134
航空機減価償却累計額	－	その他	2
その他	－	負債合計	11,858
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	44,047
インフラ資産	20,514	余剰分（不足分）	△ 10,856
土地	5,279	他団体出資等分	－
建物	250		
建物減価償却累計額	△ 96		
工作物	29,130		
工作物減価償却累計額	△ 14,061		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	13		
物品	315		
物品減価償却累計額	△ 283		
無形固定資産	575		
ソフトウェア	2		
その他	574		
投資その他の資産	2,578		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	189		
長期貸付金	－		
基金	1,950		
減債基金	11		
その他	1,939		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	1,993		
現金預金	856		
未収金	119		
短期貸付金	－		
基金	993		
財政調整基金	993		
減債基金	－		
棚卸資産	32		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	33,191
資産合計	45,049	負債及び純資産合計	45,049

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 平成31年 4月 1日	
至 令和 2年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	14,319
業務費用	5,522
人件費	1,739
職員給与費	1,490
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	△ 27
その他	141
物件費等	3,526
物件費	2,206
維持補修費	133
減価償却費	1,186
その他	－
その他の業務費用	257
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	17
その他	166
移転費用	8,797
補助金等	7,051
社会保障給付	1,704
他会計への繰出金	－
その他	41
経常収益	699
使用料及び手数料	164
その他	535
純経常行政コスト	13,619
臨時損失	3
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2
臨時利益	27
資産売却益	16
その他	11
純行政コスト	13,594

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 平成31年 4月 1日				
至 令和 2年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,265	44,092	△ 10,826	—
純行政コスト (△)	△ 13,594		△ 13,594	—
財源	13,695		13,695	—
税収等	9,382		9,382	—
国県等補助金	4,313		4,313	—
本年度差額	101		101	—
固定資産の変動 (内部変動)		131	△ 131	
有形固定資産等の増加		1,053	△ 1,053	
有形固定資産等の減少		△ 1,186	1,186	
貸付金・基金等の増加		271	△ 271	
貸付金・基金等の減少		△ 7	7	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 175	△ 175		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 74	△ 44	△ 30	—
本年度末純資産残高	33,191	44,047	△ 10,856	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

※平成31年度から下水道事業会計として企業会計に移行したことにより、計上基準を変更しています。

純資産変動計算書における平成30年度期末残高と平成31年度期首残高が一致していません。

(4,644 百万円)

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 平成31年 4月 1日	
至 令和 2年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,177
業務費用支出	4,378
人件費支出	1,772
物件費等支出	2,501
支払利息支出	35
その他の支出	70
移転費用支出	8,799
補助金等支出	7,053
社会保障給付支出	1,704
その他の支出	41
業務収入	14,178
税収等収入	9,260
国県等補助金収入	4,209
使用料及び手数料収入	181
その他の収入	529
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,503
公共施設等整備費支出	1,053
基金積立金支出	385
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	412
国県等補助金収入	182
基金取崩収入	117
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	17
その他の収入	31
投資活動収支	△ 1,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	693
地方債償還支出	693
その他の支出	－
財務活動収入	862
地方債発行収入	862
その他の収入	－
財務活動収支	168
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	643
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	722
前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	134
本年度末現金預金残高	856

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(令和 2年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,157	固定負債	12,016
有形固定資産	44,756	地方債	9,901
事業用資産	20,446	長期未払金	－
土地	12,087	退職手当引当金	2,115
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	23,769	その他	1
建物減価償却累計額	△ 16,013	流動負債	1,181
工作物	2,445	1年内償還予定地方債	772
工作物減価償却累計額	△ 1,859	未払金	74
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	176
航空機	－	預り金	157
航空機減価償却累計額	－	その他	2
その他	－	負債合計	13,197
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	17	固定資産等形成分	50,510
インフラ資産	24,178	余剰分（不足分）	△ 12,880
土地	5,387	他団体出資等分	－
建物	256		
建物減価償却累計額	△ 99		
工作物	35,936		
工作物減価償却累計額	△ 17,331		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	29		
物品	791		
物品減価償却累計額	△ 659		
無形固定資産	579		
ソフトウェア	3		
その他	576		
投資その他の資産	2,822		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	191		
長期貸付金	－		
基金	2,641		
減債基金	11		
その他	2,630		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,670		
現金預金	1,516		
未収金	136		
短期貸付金	－		
基金	993		
財政調整基金	993		
減債基金	－		
棚卸資産	33		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	37,630
資産合計	50,828	負債及び純資産合計	50,828

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 平成31年 4月 1日	
至 令和 2年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	18,326
業務費用	6,892
人件費	2,230
職員給与費	1,938
賞与等引当金繰入額	171
退職手当引当金繰入額	△ 23
その他	143
物件費等	4,316
物件費	2,680
維持補修費	228
減価償却費	1,407
その他	1
その他の業務費用	346
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	17
その他	251
移転費用	11,433
補助金等	5,352
社会保障給付	6,064
他会計への繰出金	－
その他	17
経常収益	1,165
使用料及び手数料	690
その他	476
純経常行政コスト	17,160
臨時損失	3
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2
臨時利益	30
資産売却益	16
その他	13
純行政コスト	17,133

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 平成31年 4月 1日				
至 令和 2年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合 計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,634	49,778	△ 12,144	—
純行政コスト (△)	△ 17,133		△ 17,133	—
財源	17,308		17,308	—
税収等	9,977		9,977	—
国県等補助金	7,332		7,332	—
本年度差額	175		175	—
固定資産の変動 (内部変動)		907	△ 907	
有形固定資産等の増加		1,212	△ 1,212	
有形固定資産等の減少		△ 1,260	1,260	
貸付金・基金等の増加		962	△ 271	
貸付金・基金等の減少		△ 7	△ 684	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 175	△ 175		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4			
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 4	732	△ 736	—
本年度末純資産残高	37,630	50,510	△ 12,880	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

※平成31年度から下水道事業会計として企業会計に移行したことにより、計上基準を変更しています。

純資産変動計算書における平成30年度期末残高と平成31年度期首残高が一致していません。

(4,644 百万円)